令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果について

（単位：円）

No	交付対象事業の名称	所管	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E 一般財源	E その他	事業実施の効果	予算区分
					合　計		188,865,182	－	182,838,000	－	6,027,182			
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1466世帯×70千円　　のうちR6計画分 事務費58千円 事務費の内容　［役務費（郵送料等）　人件費　として支出］	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.6	0	－	0	－	－	－	R5にて事業完了	
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （給付金・定額減税一体支援）	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（477世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3112人）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6.6	R6.12	154,603,125	－	151,553,000		3,050,125	－	電力・ガス・食品等の物価高騰により大きな影響を受ける住民税非課税世帯へ給付金を支給したことで生活基盤を支える一助になった。 （事業費） 【低所得者への給付】47,700,000円　世帯数：477世帯 【子ども加算】25,650,000円　世帯数：257世帯　給付人数：513人 【定額減税 調整給付】71,520,000円 （事務費）9,733,125円 合計：154,603,125円（その他財源：一般財源3,050,125円繰り出し）	
3	恩納村水道事業料金支援事業	上下水道課	①物価高騰により影響を受けた世帯及び事業所等に対して経済的負担を軽減するために、上水道料金の基本料金分6ヶ月（R6年5月分からR6年10月分）を免除する。 ②水道会計に繰り出し、基本料金の減免に係る費用。 ③恩納村上下水道課と契約している方（特別会計）（官公署は含まない）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.10	34,262,057	－	31,285,000		2,977,057	－	物価高騰により影響を受けた世帯及び事業所等に対して、上水道料金の基本料金分6ヶ月　（R6年5月分からR6年10月分）の免除を行い、経済的負担を支援した。 免除金額：家庭用21,227,445円、営業用・連合用9,919,880円、連合用1,524,730円 合計:34,262,057（その他財源：一般財源3,110,000円繰り出し）	
4														